

特定事業の見直しについて

平成 25 年（2013 年）3 月

豊中市行財政構造改革本部

1. 「特定事業」に関する取り組みの経過	1
2. 各事業の見直し内容	2
人権まちづくりセンター	2
ごみ収集運搬	4
美化推進	5
窓口サービス	6
保健医療（保健センター）	8
障害福祉サービス 障害福祉施設	10
老人福祉センター	12
保育所	13
幼稚園	13
放課後こどもクラブ	14
道路・水路維持	16
学校用務	18
学校給食	19
図書館	21
消防体制	23
3. 想定効果額	25
4. 共通事項（今後の進行管理等）	25

1. 「特定事業」に関する取り組みの経過

豊中市は、平成 22 年度（2010 年度）に実施した「事業等の戦略的な卸し」において継続課題となった 15 件の事業を「特定事業」として選定し、見直しの検討を行ってきました。

その後、特定事業の見直しにあたっては、平成 23 年度（2011 年度）第 3 四半期改訂版の『新大綱達成プラン』において、今後の一定の方向性を示しましたが、「あるべき姿」「その到達時期」「その間の取り組み工程」について、さらに見直し内容の深化・具体化を図るため、引き続き集中的に検討を重ねてきました。

こうした検討経過をふまえ、2. 各事業の見直し内容のとおり、特定事業の方向性を明らかにしました。

【特定事業一覧】

特定事業	担当部局
人権まちづくりセンター	人権文化部
ごみ収集運搬	環境部
美化推進	環境部
窓口サービス	市民協働部
保健医療	健康福祉部
障害福祉サービス・障害福祉施設	健康福祉部
老人福祉センター	健康福祉部
保育所	こども未来部
幼稚園	こども未来部
放課後こどもクラブ	こども未来部
道路・水路維持	都市基盤部
学校用務	教育委員会
学校給食	教育委員会
図書館	教育委員会
消防体制	消防本部

2. 各事業の見直し内容

特定事業名称	人権まちづくりセンター
所管部局	人権文化部
<p>●あるべき姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サービス水準 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の中で福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、同和問題をはじめさまざまな人権問題に関わる情報発信・啓発事業、相談事業、生涯学習事業、地域交流事業、保健福祉事業、高齢者介護予防事業などにより、人と人を結びつけ、地域交流が豊かな隣保館事業を展開します。 ● 児童館事業では、学習活動推進事業や自主活動支援事業、教育相談・支援事業、地域交流活動促進事業を通じた子どもたちの安心・安全な仲間づくりの場としてのほか、子育て支援事業などによって、一層地域や関係機関等との連携を深めた「こども未来プラン・とよなか」に沿った取り組みとともに、事業の定着や広がりを図ります。 ● 併せて、事業に関わる人材の育成はもとより、老朽化がすすむ施設・設備の改善に取り組むとともに、くらし再建支援機能等の新たな機能を付加した複合・多機能型施設として、全市的にも利用される施設へさらに発展を図ります。 ● 事業コスト <p>平成 28 年度までに市民 1 人あたり 575 円以下のコストとします(指定管理者制度導入も念頭におき、現行の 10%以上削減)。</p> <p>【現行コスト：639 円】</p> ● 事業実施手法 <p>施設の管理運営形態としては指定管理者制度を念頭に検討し、平成 25 年度に方向性を決定します(検討体制として部内に(仮称)「人権施策系施設事業改革チーム」を設置)。</p> ● 施設配置 <p>2センター体制(現行)とします。</p> <p>●あるべき姿への到達年度</p> <p>平成 28 年度 (2016 年度)</p> <p>●今後の具体的な実施事項・工程</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成 25 年度 (2013 年度) ● 施設の管理運営形態の方向性決定 	

特定事業名称	人権まちづくりセンター
所管部局	人権文化部
<ul style="list-style-type: none"> ● 児童館事業とこども未来部・教育委員会の事業等との統合の方向性決定（部局間検討体制を設置） ■平成 25 年度（2013 年度）～ ● 人権まちづくりセンター条例にもとづくセンター運営協議会から意見等を得ながら、関係機関や団体等との連携を進めるとともに、関係部局と連携した事業を展開 ● 開かれた施設として、コンサートなど魅力的な事業を通じた市民交流事業を展開 ■平成27年度（2015年度） ● 人権まちづくりセンター条例改正を提案（くらし再建支援機能等の新機能を付加した複合・多機能型施設への転換） 	
<p>●参考；全国中核市平均コスト</p> <p style="padding-left: 20px;">市民 1 人当たりのコスト 807 円</p> <p style="padding-left: 20px;">（市調査、平成 23 年度（2011 年度）数値）</p>	

特定事業名称	ごみ収集運搬
所管部局	環境部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 市民との協働を通じごみ減量と資源化率の向上を図ります。
 - 災害時等の非常時対応のためのセーフティネット機能を確保します。
 - 他部局所管の地域巡回事業（独居老人安否確認等、市民の安心安全に関わる市内全域的取り組み）を併せて実施します。
- 事業コスト

市民1人あたり収集運搬コストを委託率50%以上の中核市平均以下に縮減します。
【現行コスト：5,258円】
- 事業実施手法

市内全域をごみ種別に公民が役割を分担し、ごみ収集運搬体制の最適化を図ります。

 - 公共は再生資源の回収を通して、市民との協働によるごみの減量と資源化を推進します。
 - 民間事業者はごみの収集区域を市内全域に拡大し、民間の機動性を発揮した効率的な事業運営を行います。

●あるべき姿への到達年度

平成32年度（2020年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成26年度（2014年度）～
 - ごみ種別による公民役割分担方式を順次導入
- 平成29年度（2017年度）～
 - 市内全域実施

●参考；全国中核市平均コスト

市民1人あたり収集運搬コスト 4,466円
 （委託率50%以上の中核市平均 4,061円）
 （市調査、平成23年度（2011年度）数値）

特定事業名称	美化推進
所管部局	環境部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 美化推進重点地区及び路上喫煙禁止区域における啓発・指導の強化を図り、また、不法投棄の防止・啓発、違法広告物の除去を進め、美しいまち豊中としての魅力度をアップさせます。
 - 災害時等の非常時対応のためのセーフティネット機能を確保します。
- 事業コスト
 - 業務の民間委託化等により事業コストの最適化を図ります。
- 事業実施手法
 - 指導監督行政・非常時セーフティネット機能については直営で行います。
 - 美化推進重点地区及び美化推進道路における清掃業務について順次委託化を進めます。
 - 道路・水路維持事業と関連する業務の執行体制について、都市基盤部との部局間検討部会を設置し、方向性を決定します。

●あるべき姿への到達年度

- 民間活力の導入については、平成 32 年度（2020 年度）までに委託化を図ります。
- 都市基盤部と関連する業務については、平成 25 年度（2013 年度）中に方向性を決定します。

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成 25 年度（2013 年度）
 - 都市基盤部との検討部会を設置
 - 他事業と関連する業務の効率的な執行体制の方向性決定
- 平成 26 年度（2014 年度）～
 - 再任用職域の今後のあり方検討
 - 段階的な民間活力の導入

特定事業名称	窓口サービス
所管部局	市民協働部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 『窓口サービス基本方針～ハートフルとよなか』の基本姿勢である「分かりやすく」「利用しやすく」「速やかに」にもとづく窓口サービスを実現します。
 - ライフイベントにかかる転入出・戸籍関連手続き窓口の総合窓口化、証明書のコンビニエンスストア交付、問い合わせ窓口の一元化・ワンストップ化を図る総合コールセンター、パスポートセンターなどで構成される新たな窓口サービス体系に移行します。
- 事業コスト

証明書のコンビニエンスストア交付の普及等に伴う省力化・体制見直しを行い、平成26年度（2014年度）までに市民1人あたり2,000円を下回る人的コストにします。

【現行コスト：2,216円】
- 事業実施手法
 - 証明書のコンビニエンスストア交付など、ICTを活用したサービス拡充を図っていきます。
 - 問い合わせ総合コールセンターやパスポートセンターなど、新たな窓口サービスを実施していきます。
- 施設配置

本庁、庄内出張所、新千里出張所、豊中市パスポートセンター
市民サービスコーナーは全面廃止

●あるべき姿への到達年度

平成30年度（2018年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成25年（2013年）3月末
 - 蛍池市民サービスコーナーを閉館、豊中市パスポートセンターの開設準備
 - 豊中・桃山台市民サービスコーナーの土曜・時間外受付を廃止
- 平成25年（2013年）4月
 - 豊中市総合コールセンターの運用を開始
 - 住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の運用を開始
- 平成25年（2013年）5月

特定事業名称	窓口サービス
所管部局	市民協働部
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民に分かりやすい市民窓口案内表示等に改善 ● 転入出や戸籍関係の届出等のライフイベントに応じた手続き窓口案内などの総合窓口化及び届出書等に住所などの印字による記載軽減を実施 ● 市府民税課税証明等の証明発行窓口のワンストップ化を実施 ■平成 25 年（2013 年）6 月 <ul style="list-style-type: none"> ● 豊中市パスポートセンターを開設 ■平成 25 年度（2013 年度）中 <ul style="list-style-type: none"> ● 市府民税課税証明等のコンビニエンスストア交付のシステム構築及び運用を開始 ● すべての市民サービスコーナーを廃止（12 月末予定） ■平成 26 年度（2014 年度） <ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の省力化・体制見直し等を行い、市民 1 人あたり人的コストを 2, 000 円以下とする ■平成 30 年度（2018 年度） <ul style="list-style-type: none"> ● 証明書のコンビニエンスストア交付率を35%とする 	

特定事業名称	保健医療（保健センター）
所管部局	健康福祉部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 平成 24 年度（2012 年度）の中核市移行に伴う市保健所開設により、今までの市保健センターとして、住民に身近な保健と福祉の総合的機能に加え、府が行ってきた保健所としての専門的・技術的拠点としての機能を移譲される中で、市民への保健サービスの提供を通して地域の実態を把握するとともに、乳幼児から高齢者まで全ての年齢のあらゆる健康レベルの市民が、自らの健康問題を主体的に解決できるようにサポートするなど、市民に最適なサービスを提供します。
- 事業コスト

現行コストを維持します。

【現行コスト：市民 1 人あたり人的コスト 1,927 円】
- 事業実施手法

開設時の必要人員数として不足する 7 名のうち 6 名については、大阪府より人員派遣にて補填。

（人件費については、豊中市において支給）
- 施設配置
 - 保健所
 - 北部・中部・庄内保健センター

●あるべき姿への到達年度

平成 32 年度（2020 年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

①保健師配置計画

- 大阪府派遣職員が派遣期間満了時まで、市職員に対し府業務の引継ぎ、新規職員を採用していく計画であるが、今後、他の中核市及び保健所設置市等の業務分析による必要人員数の算定を派遣終了時までに行い、必要職員数の調整を行っていく

②地域医療機関との連携

- 新型インフルエンザをはじめとする感染症対策や災害時における医療機関の役割等について地域医療機関と協議を行い、事象発生時に連携して対応できる体制を整える
- 地域における保健・医療・介護の総合的なネットワークづくりに向け、保健所として保健医療サービスの総合調整機能を果たしながら、医療機関をはじめ、三師会な

特定事業名称	保健医療（保健センター）
所管部局	健康福祉部
<p>ど関係機関との連携強化を進める</p> <p>③人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体等との人材交流や中核市のサービス状況などを調査研究しながら、市保健所の保健師として市民に対する適切な市民サービスが行えるよう、計画的な人材育成を行っていく <p>●参考；全国中核市平均コスト</p> <p>市民1人あたり人的コスト 2,245円 （市調査、平成23年度（2011年度）数値）</p>	

特定事業名称	障害福祉サービス 障害福祉施設
所管部局	健康福祉部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 障害者とその家族が地域でいきいきと元気に生活できるよう支援を行います。
 - 強度行動障害等の重度知的障害者が通う、みのり園（生活介護）と医療的ケアが必要な重度の身体障害者が通う、たちばな園（生活介護）については、居宅生活を送る重度障害者のセーフティネットとして、サービスを提供します。
 - 障害者の活動や交流の拠点施設である障害福祉センターひまわりは、相談支援機能の強化や障害福祉手続きの窓口機能として拡充を行います。
 - 軽度の障害者通所施設のおおぞら園（生活介護）・みずほ園（就労継続支援）は平成 26 年度（2014 年度）末に廃止します。
- 事業コスト

平成 29 年度（2017 年度）までに、3 園の市民一人あたりのコストを 690 円以下にすることをめざします。

【現行コスト：1,070 円】
- 事業実施手法
 - 軽度の障害者通所施設のおおぞら園（生活介護）・みずほ園（就労継続支援）を 25 年度中に 1 園に統合後、26 年度末に廃止します。跡地には民設民営の施設を整備します。
 - 強度行動障害等の重度知的障害者が通う、みのり園（生活介護）と医療的ケアが必要な重度の身体障害者が通う、たちばな園（生活介護）を、28 年度までは直営、その間のおおぞら園・みずほ園の廃止等による、民間活力導入の実績にもとづき運営形態について研究します。
 - 障害者の活動や交流の拠点施設であるひまわりの事業は、障害者相談支援の中核として基幹相談支援センターのあり方とともに検討し、その結果をふまえて管理運営形態を検討します。
- 施設配置

平成 26 度（2014 年度）末でおおぞら園・みずほ園を廃止し、みのり園・たちばな園・ひまわりの 3 施設を、事業内容、運営形態等のあり方について指定管理等の手法を含めて検討し、平成 28 年度（2016 年度）末までに最終決定を行います。

●あるべき姿への到達年度

第一段階として 2 園を廃止します（平成 26 年度（2014 年度）末）。

特定事業名称	障害福祉サービス 障害福祉施設
所管部局	健康福祉部

次の段階として、残る 3 施設のあり方については平成 28 年度（2016 年度）末までに最終決定を行います。

●今後の具体的な実施事項・工程

■平成 25 年度（2013 年度）

- 年度当初におおぞら園・みずほ園（走井 2 園）の給食委託実施
- 第 4 四半期に現施設から旧南部事業所の移転に合わせ 1 園に統合
- ひまわりの相談支援事業充実や運営のあり方の検討

■平成 26 年度（2014 年度）

- 走井 2 園の施設解体
- 民間事業者による施設整備
- 年度末で統合した 1 園を廃止。

■平成 27 年度（2015 年度）～平成 28 年度（2016 年度）

- みのり園、たちばな園、ひまわりの運営のあり方について検討、平成28年度（2016 年度）末までに結論を出す
- ひまわりの相談支援機能の強化

●参考；全国中核市平均コスト

市民 1 人あたりコスト 529 円

（障害福祉サービス施設を市の設置で行っている中核市平均）

（市調査、平成 23 年度（2011 年度）数値）

特定事業名称	老人福祉センター
所管部局	健康福祉部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 高齢者の居場所づくり・介護予防などの機能に加え、相談支援など地域福祉推進のためのネットワーク拠点として、多機能化を図ります。
- 事業コスト

民間活力導入時と同等のコストとします。

【現行コスト：1,569円】
- 事業実施手法

多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するとともに、市民サービスの向上や運営管理の効率化等を図るため、指定管理者制度を導入します。
- 施設配置

4か所の老人福祉センターを継続配置します。

●あるべき姿への到達年度

平成28年度（2016年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成25年度（2013年度）～
 - 4つの老人福祉センターそれぞれの地域特性を活かし、施設の有効活用を図るため、地域の関係団体や関係機関と連携・協働し、多機能化を推進
- 平成28年度（2016年度）
 - 指定管理者制度の導入

特定事業名称	保育所 幼稚園
所管部局	こども未来部

●あるべき姿

● サービス水準

質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を図るとともに、保育の量的拡大・確保による保育所待機児童の解消など、小学校就学前の子ども関連施策を推進していきます。

【公立施設の役割】

- ベンチマーク機能を果たします。
- 人材育成機能を充実します。
- 子育てに関するセーフティネット機能を担います。
- 地域子育て拠点機能を充実します。

● 事業コスト

公立保育所の事業コストを民間保育所と同レベルとします。

【現行児童1人あたり月額コスト：公立148,000円・民間121,000円】

● 事業実施手法

公立保育所・幼稚園を認定こども園化します。

● 施設配置

サービス水準を維持し公立施設の役割を担えるよう施設配置を戦略的に見直します。

●あるべき姿への到達年度

認定こども園化：平成29年度（2017年度）

事業コスト：平成32年度（2020年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

■平成25年度（2013年度）

- 具体的な配置構想の公表とそれに沿った採用計画を策定

■平成26年度（2014年度）

- 新保育制度・認定こども園関係条例等を整備

■平成27年度（2015年度）～平成29年度（2017年度）

- 公立保育所・幼稚園を認定こども園化

特定事業名称	放課後こどもクラブ
所管部局	こども未来部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 学年延長・開設日の拡大等の市民サービスの拡充をします。
 - 小学校における教育と連携し一体となって個々の子どもの状況に応じた学びと育ちのサポートを行います。
 - 児童福祉法にもとづき今後国が示す基準（以下「新基準」という。）に合わせた指導員の配置基準とします。
- 事業コスト

平成 32 年度（2020 年度）までに児童 1 人あたりのコスト年 120,000 円以下（国補助金・会費充当分を除く）とします。

※ただし新基準により拡充等の方向性が示された場合や他市状況の変化等があった場合は再設定します。

【現行コスト：152,000 円】
- 事業実施手法

公設公営により実施します。
- 施設配置

市立の全 41 小学校内に設置します。

●あるべき姿への到達年度

平成 32 年度（2020 年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成 25 年度（2013 年度）
 - 市民ニーズ調査
 - 児童館事業との統合につき部局間検討体制を設置して検討、方向性を決定
- 平成 26 年度（2014 年度）
 - 事業計画の策定・条例の新設
- 平成 27 年度（2015 年度）
 - 条例施行・新指針での実施

特定事業名称	放課後子どもクラブ
所管部局	子ども未来部
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>●参考；全国中核市平均コスト</p> <p>児童1人あたり年額コスト 103,000円</p> <p>（市調査、平成23年度（2011年度）数値）</p> </div>	

特定事業名称	道路・水路維持
所管部局	都市基盤部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 道路及び水路維持事業について、効率的・効果的に実施できるよう、業務の内容・手法・体制を見直しながら、計画的な作業はもとより、緊急作業なども現状に近いサービス水準の維持・向上を図ります。
 - 災害時等の非常時対応のためのセーフティネット機能を確保します。
- 事業コスト

市民1人あたり道路・河川の維持管理にかかるコストを3,419円とします。
【現行コスト：3,811円】
- 事業実施手法
 - 現在直営で行っている除草、清掃及び補修業務は可能な限り委託化し、市民サービスに直結する市民対応、調査及び計画などは直営で行います。
 - 技術の継承に必要な直営作業を維持し、風水害等の災害時の警戒体制の構築を念頭におきながら、両分室を統合し、技能職の専門性を高める組織づくりを目指します。
 - 美化事業と関連する業務の効率的な執行体制について環境部との検討部会を設置し方向性を決定します。
- 施設配置

市有施設有効活用の観点から、現行2分室を1分室体制とします。

●あるべき姿への到達年度

平成27年度（2015年度）当初を目途とします。

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成25年度（2013年度）
 - 業務効率化の具体的な検討
 - 環境部との検討部会の設置
 - 他事業と関連する業務の効率的な執行体制の方向性決定
- 平成26年度（2014年度）
 - 施設整備
- 平成27年度（2015年度）
 - あるべき姿の実施

特定事業名称	道路・水路維持
所管部局	都市基盤部
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>●参考；全国中核市平均コスト</p> </div> <p>市民1人あたり道路・河川の維持管理にかかるコスト 3,419円 (市調査、平成23年度(2011年度)数値)</p>	

特定事業名称	学校用務
所管部局	教育委員会

●あるべき姿

- サービス水準
 - 学校の清掃、施設や設備の管理維持等をとおして、子どもたちが安心して学ぶことのできる学校内の環境を維持します。
- 事業コスト
 - 1校あたり人的コストは全国中核市平均以下（6,000千円以下）とします。
【現行コスト：10,467千円】
- 事業実施手法
 - 1校あたり2名の用務員を配置。
 - 学校用務業務については多様な雇用形態を積極的に活用するとともに、今まで培ったスキルを活かし、職員がその能力を最大限発揮できるような職域への配置などを進めます。
 - 学校施設の大規模な修繕などについては10人程度によるグループ作業で対応します。

●あるべき姿への到達年度

平成32年度（2020年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

- 平成25年度（2013年度）
 - 制度につき詳細設計
- 平成26年度（2014年度）～
 - 定年退職者枠については多様な雇用形態の活用
 - 職域拡大制度を活用し、職員がその能力を最大限発揮できるよう事務職域、技術職域などへ配置
 - 平成28年度（2016年度）を目途に、学校を含む全教育施設の維持補修や学校との調整・各学校への支援、グループ作業におけるリーダーなどの業務を担当するグループなどの設置

●参考；全国中核市平均コスト

1校あたり人的コスト 6,069千円
（市調査、平成23年度（2011年度）数値）

特定事業名称	学校給食
所管部局	教育委員会

●あるべき姿

● サービス水準

安心安全な豊かな学校給食の実施。

- 現在の学校給食衛生管理基準に適合し、児童や市民が求める食物アレルギーや食育に対応した施設とします。

● 事業コスト

建替にかかる事業経費については、設計施工一括発注方式により、コスト削減を図ります。運営経費については、多様な雇用形態を活用し、平成 29 年度（2017 年度）に中核市平均を下回る 1 食あたり人的コスト 100 円以下とします。

【現行コスト：117 円】

● 事業実施手法

新学校給食センターの建替・建設を行い、効果的な運営体制での学校給食事業を実施します。具体的には、調理・洗浄業務は直営とし、配送・荷受・米飯炊飯は委託とします。

● 施設配置

新学校給食センター、新第 2 学校給食センター

●あるべき姿への到達年度

2 センターの建て替えが終了する平成 29 年度（2017 年度）を予定。

●今後の具体的な実施事項・工程

■平成 25 年度（2013 年度）

- 新第 2 学校給食センター運用開始時に合わせ、単独校のあり方を検討し、方向性を決定
- 行政と民間の最適な役割分担のあり方を基本に外部委託の拡大を検討し、方向性を決定

■平成 27 年度

- 新学校給食センター 1 館をドライ方式で運用を開始

■平成 29 年度

- 新第2学校給食センター2館目の運用開始（予定）

特定事業名称	学校給食
所管部局	教育委員会
<p>●参考；全国中核市平均コスト</p> <p>*中核市 32 市中、5,000 食以上の共同調理場 22 施設での平均 1 食あたり人的コスト 直営平均 136 円、民間委託平均 82 円、中核市平均 109 円 （市調査、平成 23 年度（2011 年度）数値）</p>	

特定事業名称	図書館
所管部局	教育委員会

●あるべき姿

- サービス水準
 - 全国モデルとなる「学びのまちづくり」を実現します。
そのため、本市図書館事業の独自性として、
 - ①子どもたちが生涯を通して学び続ける基礎づくりのための公共図書館と学校図書館の連携を進めます。具体的には、公共図書館の資源を活用した学校図書館の機能強化をめざします。
 - ②地域の課題解決に向け、情報提供および市民との協働や関係部局などと連携した支援事業を推進します。
 - ③知識・情報の地域における発信ならびに地域への還元の間づくりを進めます。
 - 利用者サービスを拡充します。
 - 地域や市民に役立ち、地域の発展に欠かせない施設をとして、本市図書館の独自性とサービス向上を図り、図書館を積極的に利用していただく市民を増やします。
登録市民 60%
【現行：40%】
- 事業コスト
 - 市民1人あたり2,000円を下回るコストとします。
【現行コスト：2,631円】
- 事業実施手法
 - ICTを活用したカウンター業務の効率化を行います。
 - 本市独自の考え方にもとづき外部活力の導入（指定管理者制度による館の管理運営・各種業務の外部委託化・市民との協働）を検討し、方向性を決定します。
- 施設配置
 - 特色ある図書館づくりや地域の知の拠点としての施設のありようなどをふまえた今後の戦略的な施設配置について、館数の見直しをはじめ複合化・多機能化なども視野に入れ、平成25年度（2013年度）に具体的な配置計画を策定します。

●あるべき姿への到達年度

平成32年度（2020年度）

特定事業名称	図書館
所管部局	教育委員会
<p>●今後の具体的な実施事項・工程</p> <p>■平成 25 年度（2013 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● カウンター業務に ICT を順次導入 ● 本市独自の考え方にもとづき外部活力の導入につき方向性を決定 ● 今後の戦略的な施設配置について配置計画を策定 ● さらなる利用者サービス向上に係る開館日数および開館時間の延長などの内容の決定 <p>■平成 26 年度（2014 年度）～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動貸出・開館日数および開館時間の延長・返却ポイントの拡充、広域連携のさらなる拡大など利用者サービスの向上を図る ● 本市図書館の独自性とサービスの向上により、図書館を積極的に利活用する登録市民60%を達成（現行40%） <p>●参考；全国中核市平均コスト</p> <p>市民 1 人当たり図書館管理運営コスト 1,667 円 （市調査、平成 23 年度（2011 年度）数値）</p>	

特定事業名称	消防体制
所管部局	消防本部

●あるべき姿

- サービス水準
 - 市民・事業者・行政の連携により、消防・救急救命体制を強化するとともに、火災をはじめとした災害の予防活動の推進と消防体制の充実・強化を図り、「救命力世界一」等を維持して市民の安心・安全を確保します。
- 事業コスト

現状を上回らない事業コストでサービスの維持・向上を図ります。

【現状コスト：9,921円】
- 事業実施手法
 - 最適な拠点配置、人員・機械器具等の消防戦力の適正配置により消防力を発揮できる体制を確立します。
 - 南海トラフ地震に対応するため、必要な資機材の整備に努めるとともに、防災力の向上に取り組む自主防災組織や市内事業者等の活動を育成支援し、連携・協働の体制づくりを推進します。
 - 消防指令業務の共同運用など近隣消防本部等との消防の広域連携を進め、消防行政の効率化及び基盤強化を図ります。
 - 再任用職員の活用等により、人員体制の効率化を図ります。
 - 庁内各部門の合同非常時訓練等を支援し、市全体の防災力の向上を図ります。
- 施設配置

現状の1本部2署7消防出張所を維持します。

●あるべき姿への到達年度

平成32年度（2020年度）

●今後の具体的な実施事項・工程

■平成25年度（2013年度）～

- 南海トラフ地震に対応するため、国に対し津波・大規模風水害対策車両の貸与を要望するなど、必要な資機材等の整備に努めるとともに、自主防災組織等が実施する消火・救助救出訓練や応急手当講習等の支援を行うほか、消防防災協力事業所登録制度を拡充し、連携・協働の体制づくりを推進
- 危機管理室と連携を図りながら、庁内各部門の合同非常時訓練等の実施に対する支援を行う

特定事業名称	消防体制
所管部局	消防本部
<ul style="list-style-type: none"> ● 再任用職員の計画的な活用等により、人員体制の効率化を進める ■平成 26 年（2014 年）4 月 ● 新千里消防出張所を移転することにより、市内全域にわたる消防力の均衡を図る ■平成 27 年（2015 年）4 月 ● 池田市消防本部との消防指令業務の共同運用を開始するとともに、豊能地域を中心とした近隣市町との消防広域連携を検討 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> ●参考；全国中核市平均コスト </div> <p>市民 1 人あたり消防費 10,172 円 ※消防費は投資的経費除く。</p>	

※表中、中核市平均コスト等の他市のコストは、本市のコストと比較検証することを目的に、公表されている数値や各市への照会により、本市において算定したものです。

3. 想定効果額

15事業の見直しによる効果額(想定)の総計： 約16億円

※取り組み工程のなかで今後方向性を決定する事項もあるため、数値は現時点で明らかにしている取り組みを完全実施した場合の算定値となります。

4. 共通事項（今後の進行管理等）

特定事業については、今後はここに示した方向性に従い、見直しの継続工程を着実に実施します。

このため、見直しの進捗状況を定期的に公表するとともに、中核市等のコストについても数年ごとに再調査し比較検証を行うこととします。

また、今回明らかにした見直しの方向性において、平成25年度（2013年度）以降の取り組み工程として「検討→（今後）決定」という取り組みを掲げたものについては、決定時点での結論を議会に報告・市民に公表することとします。

そして、現時点で明らかにした「あるべき姿」に向け、工程を完遂した以降も、PDCAサイクルにもとづき、効率性・有効性の向上を図っていきます。

各事業における「非常時セーフティネット機能」は、他部門との情報共有・マニュアル整備・非常時体制の明確化・非常時訓練の定期実施等を行うことにより確保します。